

共創の推進に向けて

防災科研における共創の推進に向けた具体的な取組

イノベーション共創本部共創推進室では、共創を推進するために「総括グループ」、「デザイングループ」、「社会連携グループ」、「外部法人準備グループ」の4つのグループを設置し、研究者と事務系職員がそれぞれの知を結集して活動を行っている。ここでは、共創を推進するための各グループの具体的な取組を紹介する。

共創推進のための全所的な議論の場

総括グループでは、共創推進室の全体の取りまとめや防災科研における共創の推進に係る情報共有・議論や共創の推進のために必要な意思決定を行う共創推進会議の運営を行っています。

共創推進会議は、防災科研と産学官民の共創を推進するための会議です。本部長である理事長を議長とし、本部長代理（理事）、副部門長、共創推進室長、各グループリーダーの他、企画部長、総務部長、各研究部門長、各センター長等を構成員として、イノベーション共創本部の活動状況

の共有、各研究部門・センター等における共創に関する取組状況の共有や共創の推進活動に関する検討、共創の推進に関する事項に係る審議・決定を行います。共創推進会議を活用して、全所的な意識共有と議論を深め、産学官民による共創を推進していきます。

共創による研究開発・社会実装のプロジェクト化

デザイングループでは、共創による研究開発・社会実装のプロジェクト化を推進することを大きな柱としています。そのために、例えば、①所外の新たな知見を取り入れ、所内

の共創に向けた機運を高め、新たな防災科学技術の在り方について、皆で深く考え究める「共創研究会」（勉強会）（図1）を所内外の講師を招いて定期的に企画・開催する、②防災科研が産学連携拠点として機能するために必要な事項を検討し、その実現に向けた企画を立案・実行する、③分野を超えた大学・民間企業等との共創により、防災科学技術の新たな領域の成果の創出等につながる取組の企画を立案・実行する、④共創による研究活動に意欲的な研究者の支援を行う、などといったことに取り組んでいます。

こうした日々の活動を一步一步積



イノベーション共創本部共創推進室
室長補佐

小林 誠

イノベーション共創本部共創推進室

森 麻利子

こばやし・まこと

国土交通省、内閣府で防災行政に携わった後、楽天で規程・CSRを担当。防災科学技術研究所入所後、2020年7月より現職。

もり・まりこ

文部科学省で科学技術行政に携わった後、2020年4月防災科学技術研究所入所。2020年7月より現職。

つの・せいじ

ソニーで広告宣伝や事業立上に携わった後、科学技術振興機構（JST）に勤務。防災科学技術研究所入所後、2020年7月より現職。

すどう・さとみ

バイオニア、インクリメントP（株）で開発・事業化を担当。防災科学技術研究所入所後、2020年7月より現職。

イノベーション共創本部共創推進室
調査役

津野 誠司

イノベーション共創本部共創推進室
共創コーディネーター

須藤 三十三



図1 第2回 共創研究会の様子



図2 共創を加速する社会連携体制の構築

み重ね、防災科研の研究者の共創の活動を後押しし、防災科研単独では研究開発や社会実装が困難な分野やテーマであっても他の機関との共創により研究活動が進むことで、我が国の防災力が向上し、国民一人ひとりが安全・安心に暮らすことにつながれると思っています。

共創を加速する社会連携体制の構築

社会連携グループでは、所外・所内からの共創に関する相談を起点に、研究者と一体となって共創を推進する体制の構築を目指し活動しています。(図2)

具体的には、新たな共創を生み出す場として、産学官民の関係者と防災科研との連携のプラットフォームを構築します。また、相談に対するコーディネートがスムーズに進めるために防災科研が取り組んでいる外部との連携情報および所内の技術や情報プロダクト等シーズ情報を把握すること、所外から見た時の窓口の分かりやすさ/アクセスのしやすさ/相談のしやすさ等を担保すること、

共創先との折衝等は研究者と一体となって行い研究者がより研究業務に集中できるようなサポートをすること、また共創に関する案件の増加はもとより契約内容の複雑化も予想されるため、所内業務の流れを整理すること等の機能を取り入れて共創成果を最大化することを目指しています。

所外からも所内からも、わかりやすくそして信頼される体制を作り、防災科研と「共に創る」活動がますます活発になるよう、みなさんの声を聴かせていただきながら進めてまいります。

Product Managementとしての外部法人の設立

外部法人準備グループでは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の改正(2021年4月1日施行)を受け、2021年度に外部法人設立を目指し準備を進めています。外部法人設立の目的は、防災科研が持つビッグデータ、250s(トゥーフティーズ)等の情報プロダクトのポテンシャルを背景にして、

Customerが真に必要とする価値を提供し、イノベーションを促すことを可能とするビジネスモデルを実現していく場をつくることです。

具体的には、国立研究開発法人の良い面を活かしつつ、民間機関として柔軟でスピード感のある活動を実施できる仕組みを構築し、防災科研の研究とその成果の社会実装を持続的に迅速に進めていくことを可能とする行動変革の場としての外部法人を目指します。

外部法人は、防災科研と民間企業との緩衝機能・ブリッジ機能を担います。ビジネスモデルとしては①共同研究、②情報提供、③情報プロダクトの提供、④情報サービス(調査・研究支援や教育・訓練・啓発)の4つを想定し、法人形態は、株式会社とし民間の方々の出資も受け入れ防災に関する研究から社会実装までのサイクルを共に創る場を構築します。

また、民間の方々や研究者が外部法人の場で交流することにより共創を進められる人材育成の場としても活用していただければと思っています。